様式3

JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業

金融機関確認書

独立行政法人国際協力機構

民間連携事業部長 殿

2022年 　月　 日

金融機関住所

金融機関名称

金融機関確認者役職・氏名

|  |  |
| --- | --- |
| １．提案法人名 (※) |  |
| ２．調査名 |  |
| ３．金融機関・部署名称 |  |
| ４．金融機関確認者役職・氏名 |  |
| ５．金融機関確認者電話番号 |  |
| ６．金融機関確認者メールアドレス |  |
| ７．提案法人設立3年未満の場合、  取引期間 |  |
| ８．備考 |  |

JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業に係る公示に関し、以下を確認しました。

* 上記１．の法人と金融機関として3年以上の取引関係を有すること
* 上記１．の法人がJICA中小企業・SDGsビジネス支援事業に応募し、また、将来的に同応募の結果を踏まえて開発途上国でビジネス展開する可能性があること

以　上

(※) 共同企業体の場合は代表法人のみ

*（本確認書は事実関係の確認のための書類であり、案件実施中やその後の海外展開における提案法人の資金繰り支援等の約束を金融機関に求めるものではありません。）*

以下、**留意事項**（印刷不要）を必ずご確認の上、1ページ目のみ提出ください。

**・金融機関に記入・作成いただき、提案法人が提出ください。**

・別途募集要項「第３．募集内容4.」に記載の「地域金融機関連携案件」については、「金融機関

確認書」の提出有無とは趣旨が異なりますのでご留意ください。

・日付の指定はありません。金融機関が提案法人に金融機関確認書を提出する日付を記入ください。また、本確認書は１年間有効です。

・指定の本様式（※2020年度及び2021年度様式含む）外の提出は無効となります。

・金融機関確認者の役職の制限等はありません。確認者（記入者）は金融機関の担当者でも提出可能です。

・捺印は不要（省略可能）です。

・Wordファイルで作成の上PDF保存したものでも、手書きの資料をPDF化したものでも提出可能です。